

「フィリピン・ブルネイ視察に参加して」

このたび、2025年11月17日から25日までの9日間に実施された「フィリピン・ブルネイ経済視察」に参加する機会をいただきました。今回の視察では、フィリピン・ブルネイ両国の日本国大使館、JETRO マニラ事務所、フィリピン日本商工会議所をはじめ、三井物産様、丸紅様の現地法人、さらに地場企業である西部ガスホールディングス様が手掛けるプロジェクトなど、多岐にわたる現場を訪問しました。またブルネイでは、三菱商事様が展開されるブルネイ LNG を視察し、9日間を通して日本企業の先見性の高さやダイナミズムを改めて実感することができました。

本稿では、その内容と得られた示唆について報告いたします。

【フィリピン:成長市場を支える日系企業の存在感】

フィリピンでは、JETRO マニラ事務所およびフィリピン日本商工会議所から、経済動向や投資環境、産業構造の現状について説明を受けました。2040年頃まで人口ボーナス期となる若い平均人口年齢を背景に、サービス産業、デジタル分野、インフラ開発など、あらゆる分野で市場の勢いを感じることができました。

また、三井物産様および丸紅様関連の現地法人を訪問し、BPO、社会インフラ、流通、都市開発など幅広い分野で日系企業が果たす重要な役割を学ぶことができました。両社が持つグローバルネットワークと現地の実情に寄り添った事業運営は、フィリピンの発展に着実に貢献しており、日本企業が持つ信頼性と存在感の強さをあらためて感じる機会となりました。

さらに、西部ガスホールディングス様の現地プロジェクト視察では、地域に根差した取り組みや住民サービスの高度化に向けた努力を直接見るすることができました。日系企業と地

場企業が連携し、地域社会の発展を支えると共に、ビジネス機会を捉えて果敢にチャレンジする姿勢は非常に印象的でした。



三井物産出資の現地法人 Inspiro(コンタクトセンター)



丸紅出資の現地法人 DMCCI MC Property Ventures(高層コンドミニアムのモデルルーム)

【ブルネイ:エネルギー戦略と多角化への挑戦】

ブルネイでは、日本国大使館を訪問し、同国の経済政策や対日関係について意見交換を行いました。石油・ガス依存からの脱却に向けた取り組みをはじめ、観光や食品(ハラル産業)、IT 分野など、新たな経済基盤の構築を国家として明確に掲げて邁進している事が印象的でしたが、外国資本との連携においては MIB(マレー文化・イスラム教・ブラジャー王制)を双方が十分に理解することが肝要であることも説明がなされました。

また、三菱商事様が参画するブルネイ LNG 施設を視察し、国際的に重要なエネルギー供給拠点の現場を知ることができました。安全管理体制、長期的な安定供給、環境配慮への姿勢など、世界水準の取り組みを直接確認することで、日本企業の存在感を実感いたしました。国際エネルギー市場にお